

■コスト減狙う
東京都文京区は16日、所向けの料金を平均で約17%引き上げる方針を明瞭にしており、自治体に入札できる事業者を決定した。都内自治体が作つた入札リストにある電気事業者7社から発電時に発生する二酸化炭素(CO₂)の少なさなどを基準に選んだ。社数は明らかにしていないが、これらの事業者に入札しても、3月上旬に業者を決め、5月から契約を切り替える。区庁舎の電気料金は年間1億5000万円。2%の削減を見込んでいる。

千葉市は東電値上げで市役所本庁舎分だけで年400万円以上負担増



千葉市は東電値上げで市役所本庁舎分だけで年400万円以上負担増

首都圏の自治体に広がる「東電離れ」の動き	
東京都 世田谷区	区役所庁舎や小中学校など111施設の来年度の電力契約で入札を導入
東京都 武藏村山市	4月から市役所や小中学校など24施設の電力の購入先をP.P.S 3社に切り替える
神奈川県 横須賀市	市立小中学校70校の電力契約に入札を導入。7月から購入先をP.P.Sに切り替える
千葉市	本庁舎などで入札導入。今年度は震災で東電と随意契約。来年度分は78施設で入札
さいたま市	今年度は本庁舎など7施設でP.P.Sから電力を購入。来年度は市立学校で入札を検討

新規参入者、シェアわずか 高需要への供給に限界

■制度改革力ギ
電力購入先を切り替えても期待通りの効果があるとは限らない。
「長期契約しているP.P.Sから来年度は値上げしたいとの打診が来た」。横浜市の担当者は頭を悩ませている。同市は01年度は市区庁舎など約630施設で東電以外の6社と契約した。だが東電を東電以外から購入を目指す自治体が相次いでいる。東電は4月から事業

■制度改革力ギ

111カ所の公共施設

電力購入先を切り替えても期待通りの効果があるとは限らない。

「長期契約しているP.P.Sから来年度は値上げしたいとの打診が来た」。横浜市の担当者は頭を悩ませている。同市は01年度は市区庁舎など約630施設で東電以外の6社と契約した。だが東電

首都圏の自治体で電力を東京電力以外から調達しようという動きが広がっている。4月からの事業所向けの電気料金引き上げ方針に反発。入札を実施し、電力コストを下げるのが狙いだ。ただ、東電以外の事業者の電力供給能力には限りがあり、見込み通りに進むか不透明な面もある。東京都文京区は16日、所向けの料金を平均で約17%引き上げる方針を明瞭にしており、自治体に入札できる事業者を決定した。都内自治体が作つた入札リストにある電気事業者7社から発電時に発生する二酸化炭素(CO₂)の少なさなどを基準に選んだ。社数は明らかにしていないが、これらの事業者に入札しても、3月上旬に業者を決め、5月から契約を切り替える。区庁舎の電気料金は年間1億5000万円。2%の削減を見込んでいる。

千葉市は東電値上げで市役所本庁舎分だけで年400万円以上負担増

自治体脱・東電広がる

メガロ
リポート

い競輪場の経費節減策の一環で、東電から購入していった時に比べ電気代を3割近く抑えることがで

ただ、既存の電力会社以外で工場やオフィスなどに電力を販売している特定規模電気事業者(P

PS)」の電力販売シェアは約3%にすぎない。

自家発電で余った電力は料金引き上げを求めてきていたといふ。

立川市は11年度、小中

立川市は11年度、小中

立川市は11年度、小中

立川市は11年度、小中

区庁舎の「文京シビックセンター」の電力契約に入ができるだけではなく、現在の負担増は大きい。東京よりもコスト削減が見込まれる。都は年間77億円、世田谷区も1億7000万円にのぼる。入札を実施し、達先を変更した自治体で

は効果が出ている。東京都立川市は2010年度から立川競輪場の電力を東京電力から住友商事系のサミットエナジーに切り替えた。経営の厳しくなった丸紅、東京ガスなども出資するエネットなどに増やした。経費節減効果は15~20%を見込み、12年度は新たに市庁舎で切り替える予定だ。

ただ、既存の電力会社が不透明だ。千葉市は78施設で12年以内に上昇した。P.P.S度分の電力入札を実施する方針だが、担当者は実際に調達できるかはわからぬ」と懸念する。埼玉県川口市は複数の事業者にヒアリングを実施したが、「自治体からの要望が多すぎて、今から新規契約に応じることができない」との回答が相次

る方針だが、担当者は実際に調達できるかはわからぬ」と懸念する。埼玉県川口市は複数の事業者にヒアリングを実施したが、「自治体からの要望が多すぎて、今から新規契約に応じることができない」との回答が相次

いた。

もある。

で電力の入札を実施している世田谷区の保坂展人区長は16日、霞が関を訪問。枝野幸男経済産業相に新規参入を増やすための電気事業者の競争環境の整備を要望した。発電と送電を分離するなど大胆な規制緩和をしなければ、新規参入は増えないといわれる。政府の電力制度改